

H23.9.24(土)開催

## 福島県復興計画（たたき台）

### i 具体的取り組みと主要事業

- 新たな時代をリードする産業の創出
- 再生可能エネルギーの飛躍的推進による  
新たな社会づくり

# 記載例

## 1 緊急的対応

(1) 緊急的復旧・生活再建支援・市町村の復興支援								
..... ..... .....								
						復興ビジョンのリード文を記載		
① 被災者住居の確保と幅広い生活支援・心のケア								
○ 復興計画実施期間中の「具体的取組み」、「事業主体」、 ○ 「年次計画」及び「主要事業」を記載						復興ビジョンの主要な取組み		
	具体的取組み	事業主体	年次計画					主要事業
			H23	H24	H25	H26	H27	
(ア)	○○○○○○○○○○の整備	県	■	■	■	■	○	△△△△△事業
(イ)	△△△△△△△△の支援	市町村	▶	▶	▶	▶	●	◇◇◇◇◇を支援する事業
(ウ)	□□□□□□□□の確保	国	▶	▶	▶	▶	○	□□□□□推進事業
							●	▽▽▽▽▽を確保する事業

○予算が確定または計上している事業

主要事業の概要	
主要事業	概要
△△△△△事業	.....
□□□□□推進事業	.....

●今後検討する事業例

主要事業の概要	
主要事業	概要
◇◇◇◇◇を支援する事業	.....
▽▽▽▽▽を確保する事業	.....

- (注1) 復興計画（たたき台）に記載されている主要事業の「○」は平成23年度当初予算、5月・6月補正予算等で予算化している事業、及び平成23年度9月補正予算に計上している事業です。9月補正予算に計上している事業は9月定例県議会で審議予定です。
- (注2) 主要事業の「●」は、今後、検討していく事業の「例示」です。よって、「●」の事業は必ずしも財源が確保されたものではありません。
- (注3) 事業の開始時期、終了時期に幅がある場合、年次計画のバーチャートを三角で表現しています。

**(3) 新たな時代をリードする産業の創出**

本県産業は、基幹産業である農林水産業、製造業、商業、観光を始め、あらゆる分野において、地震や津波災害に加え、さらには、原子力災害及びそれに伴う風評被害により、まさに存亡の危機に立たされているといっても過言ではなく、企業が県外に流出するという危機にも直面しており、企業が県内で存立するための取組みを推進する。

そして、本県産業を大震災前の状況に戻すことが喫緊の課題であることはいうまでもないが、原子力災害などを克服し、豊かなふるさとを再生するために新たな視点での産業振興の取組みを行う。

また、浜通りを始めとして、県内全域において、あまりにも甚大な被害を受けており、多くの就業の場も失われている。特に、原子力発電所に代わる雇用の場が必要であることから、環境と共生した豊かなふるさとの未来を描きながら、新たな時代を牽引する産業づくりに取り組む。

それらにより、地域の雇用を生み、女性、高齢者、障がい者なども含めた全員参加の経済社会を目指すとともに、若者たちにとっても、将来に夢と希望の持てる県づくりを進める。

**① 本県産業の再生・発展**

- 従来進めてきた産業クラスターづくりの一刻も早い再開と更なる集積を図る。
- 被災により移転を余儀なくされ事業継続ができない事業者に対して、事業所用敷地や代替工場の紹介などを通じて事業再開を支援する。また、県外への企業流出を防止するため、県内での操業に関してインセンティブとなるような制度を創設する。
- 復興のためのまちづくり会社の設立を支援する。
- ふるさとに帰還した際の事業の再建に係る支援を実施する。
- 農林水産業の更なる付加価値の向上のため、地域産業6次化の飛躍的な推進を図る。

	具体的取組み	事業主体	年次計画						主要事業
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	
(ア)	産業クラスターづくりの一刻も早い再開と更なる産業集積	県							<ul style="list-style-type: none"> <li>○ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業</li> <li>○医療機器、医薬品製造業支援強化</li> <li>○半導体関連産業クラスター育成支援事業</li> <li>○輸送用機械関連産業集積育成事業</li> </ul>
	県内へ企業誘導するためのインセンティブ	県							<ul style="list-style-type: none"> <li>●復興特区</li> <li>●地域再生特別法の制定</li> <li>○がんばる企業立地促進補助金</li> </ul>
(イ)	被災事業者に対して、事業所用敷地や代替工場の紹介などを通じて事業再開支援	県							<ul style="list-style-type: none"> <li>○中小企業制度資金貸付金</li> <li>○工場用地・空き工場紹介事業</li> <li>○仮設店舗・仮設工場の紹介</li> <li>○がんばろう福島の企業！産業復旧・復興事業</li> <li>○中小企業等復旧・復興支援事業</li> <li>○中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業</li> </ul>
	県外への企業流出を防止するためのインセンティブ	県							<ul style="list-style-type: none"> <li>●復興特区</li> <li>●地域再生特別法の制定</li> <li>○がんばる企業立地促進補助金</li> </ul>
	避難住民の生活安定のための就業の場の確保	県							○緊急雇用創出基金事業
(ウ)	復興のためのまちづくり会社の設立支援	県							●復興まちづくり会社を支援するための事業
	地域コミュニティの核となる地場商店街のにぎわいづくりの支援	県							<ul style="list-style-type: none"> <li>○中心市街地賑わい集積促進事業</li> <li>○活力ある商店街支援事業</li> </ul>
(エ)	ふるさとに帰還した際の事業再建に係る支援の実施	県							<ul style="list-style-type: none"> <li>○中小企業制度資金貸付金</li> <li>●復興特区</li> <li>●地域再生特別法の制定</li> <li>○がんばろう福島の企業！産業復旧・復興事業</li> <li>○中小企業等復旧・復興支援事業</li> <li>○中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業</li> </ul>
(オ)	地域産業の6次化の飛躍的なステップアップと地域資源を活用した観光との更なる連携などを進める。	県							<ul style="list-style-type: none"> <li>○商品力向上・定番化支援事業</li> <li>○ふくしま・地域産業6次化推進事業</li> <li>○ふくしま・6次化ステップアップ事業</li> <li>○地域づくり総合支援事業（サポート事業（復興関連事業））</li> </ul>

○予算が確定または計上している事業

主要事業の概要	
主要事業	概要
ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	医療機器分野の産業振興、集積を図るため、産学官が連携し、医療現場の二重収集から研究開発、事業化までの企業支援（試作品作製補助、企業内人材育成、展示会出展等販路拡大）を一体的に行う。
医療機器、医薬品製造業支援強化	薬事関係許可業種に参入を希望する事業者に対し、薬事法セミナー等の開催などソフト面の支援を行うとともに、製品の安全性確保のため試験検査体制を整備する。
半導体関連産業クラスター育成支援事業	産学官が連携した福島県半導体関連産業協議会を中心として、展示会への出展、研究会の開催、取引拡大や新商品開発のためのコーディネート活動等を行う。
輸送用機械関連産業集積育成事業	自動車メーカーとの商談会を開催し、新たな取引拡大を支援するとともに、東北6県が連携した商談会事業を通じて、地域産業基盤の発展に資する。
がんばる企業立地促進補助金	企業が立地する際の初期投資額の一部に対して補助する。
中小企業制度資金貸付金	中小企業が金融機関から円滑に事業資金を調達できるよう、企業の活動段階に応じて各種の融資制度を設ける。
工場用地・空き工場紹介事業	産業用地、空き工場等の情報提供等により被災企業の県内での事業再開を支援する。
仮設店舗・仮設工場の紹介	東日本大震災の被災地域において、事業活動を再開する中小企業者向け施設(店舗・事務所・工場等)を国が整備し、県等において紹介する。
がんばろう福島の企業！産業復旧・復興事業	被災者や求職中の方を雇用し、職場内研修等を実施することにより、就業機会の創出と人材育成を図るとともに、成長産業分野の企業活動、事業化の意欲を強く持った事業者、被災事業者等の事業再開・復興を支援する。
中小企業等復旧・復興支援事業	東日本大震災により被災した中小企業等が、事業を再開・継続する際に要する経費に対して補助する。
中小企業等グループ施設等復旧整備活動事業	東日本大震災及び福島第一原発事故により甚大な被害を受けた県内産業の復旧・復興を効率的に促進するため、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。
緊急雇用創出基金事業	東日本大震災による被災者等を対象に雇用を創出し、ふくしまの再生・復興を図る。
中心市街地賑わい集積促進事業	まちづくり会社等が行う、その地域が必要とする業種等の誘致に向けた空き店舗の改修や、空き店舗を活用した福祉や子育てなど公共性を有する施設の賃料について、その経費の一部を補助する市町村を支援する。
活力ある商店街支援事業	商店街の空き店舗又は空き地を集客力向上のための店舗、その他商店街の魅力向上に寄与する施設として活用する場合、賃借料を補助する。
商品力向上・定番化支援事業	県産品の商品力向上のため、第三者機関の評価・検証を行うとともに、マーケティングの専門家による販売戦略・販路開拓の支援を行う。
ふくしま・地域産業6次化推進事業	農林漁業者、商工業者等の6次化ネットワークの維持拡大やふくしま・6次化創業塾を実施する。
ふくしま・6次化ステップアップ事業	地域ならではの特産品の開発促進、6次産業化により開発された商品等を県内量販店等で販売、PRを実施する。
地域づくり総合支援事業（サポート事業（復興関連事業））	震災復興及び関連する取組みを優先的に支援する。（民間団体が行う新規の復興関連事業は補助率優遇可）…6次化産業化を進めてきた食品加工業・観光産業団体による風評被害払拭キャンペーンなどを採択する。

● 今後検討する事業例

主要事業の概要	
主要事業	概要
復興特区	東日本大震災の被災地の主体的かつ迅速な復興を支援するため、規制に関する特例措置、税制・財政・金融上の特別の措置等を講ずる。
地域再生特別法の制定	原子力災害を克服するため、ふるさと再生や産業振興に関して恒久的措置を体系的に定める特別法を制定する。
復興まちづくり会社を支援するための事業	市町村等への専門家派遣及び(仮称)復興まちづくり会社への出資、地域グランドデザインの策定やまちづくりのプロデュース、ICT流通プラットフォーム構築、タウンモビリティ整備など、復興まちづくりに必要な事業への補助。

② 新たな社会にふさわしい産業の育成と雇用の創出

○世界的な研究者・技術者の招へい、国際的研究機関の設置を図るとともに、県内高等教育機関などの連携強化を促進する。  
 ○観光復興キャンペーンを継続的に展開し「観光地ふくしま」としてのブランド化を進める。  
 ○さまざまなMICEの誘致などにより交流人口の拡大を図る。  
 ○県内医療機関における最先端の放射線医学の研究推進や診断・治療技術の高度化などと関連させながら、世界をリードする医療産業の集積や創薬開発への支援とともに、介護福祉サービスや介護福祉機器産業など高齢化を見据えた産業づくりを推進する。  
 ○新しい社会にふさわしい高い見識や最先端の技術を身につけた産業人材の育成を図る。  
 ○国内外を問わず資金を調達する仕組みを作るとともに、ふくしまの復興に尽力したいという人材や技術を各分野から募って積極的に活用し、ふくしまから新たな産業の創出を図る。  
 ○原子力発電に代わる新たな産業の創出に向け、再生可能エネルギー関連産業を始めとする多様な産業の集積を進め、若者たちが将来にわたって地域で生活することができるよう、雇用の創出を図る。

	具体的取り組み	事業主体	年次計画						主要事業
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	
(ア)	新たな社会の産業を牽引するため、世界的な研究者・技術者の招聘、国際的研究機関の設置	国							●再生可能エネルギー関連分野における国、大学、民間の研究機関を誘致するための事業
	地域産業と県内高等教育機関との連携強化	県							○ふくしま産学官連携推進事業
(イ)	観光復興キャンペーンを継続的に展開し「観光地ふくしま」としてのブランド化の推進	県							○福島県大型観光キャンペーン推進事業 ○観光誘客宣伝事業 ●福島県観光復興キャンペーンを行うための事業
	海外からの観光客を回復させるため、海外旅行関係者等の招聘、海外プロモーション活動等の実施、受入体制の整備	県							○外国人観光客誘致促進・強化事業
	ふくしまを舞台としたさまざまなMICEの誘致などによる交流人口の拡大	県							○国際会議等誘致推進事業
(ウ)	放射線医学の研究推進や診断・治療技術の高度化と関連させた医療機器産業の振興や創薬開発への支援	県							●国際的先端医療機器の開発・実証をするための事業
	介護福祉サービスや介護福祉機器産業など高齢化を見据えた産業づくりの推進	県							●医療・介護ロボット開発実証基金の創設をするための事業
(エ)	事業者の自己研鑽への支援や企業・団体の研修制度への支援、専門的かつ実践的な教育訓練などによる産業人材の育成	県							○頑張る農業応援！新規就農定着支援事業 ○教育研修事業 ○キャリア教育充実事業 ○離職者等再就職訓練事業 ○専門・普通課程訓練事業（テクノアカデミー） ○技能向上訓練実施事業 ●地域での産業人材育成を支援するための事業 ●再生可能エネルギー関連の人材を育成するための事業
(オ)	産業育成などを目的とした基金の造成や復興のための組織の設立等により、国内外を問わず資金調達の仕組みづくり	県							●復興のための基金を造成するための事業
(カ)	再生可能エネルギー関連産業を含め、地域雇用の創出	県							●洋上風力発電の実証研究を行うための事業 ○省エネルギー等研究開発補助事業 ○環境・新エネルギーモデル事業 ○次世代エネルギー利活用事業 ○がんばる企業立地促進補助金 ○企業立地貸付金 ○ふるさと福島Fターン就職支援事業

## ○予算が確定または計上している事業

主要事業の概要	
主要事業	概要
ふくしま産学官連携推進事業	本県における地域資源を活用した産学官連携による研究開発の事業化を促進するため産学官の機関が一堂に会し、地域における新たな産業の集積を目指す。
福島県大型観光キャンペーン推進事業	観光の復興や安全に関する情報発信、地域が行うキャンペーンに対する支援など、観光への風評被害の対応を図るため、うつくしま観光プロモーション推進機構に対し負担金を拠出する。
観光誘客宣伝事業	観光の復興や安全に関する情報発信、地域が行うキャンペーンに対する支援など、観光への風評被害の対応を図るため、うつくしま観光プロモーション推進機構に対し負担金を拠出するほか、観光復興キャンペーンを実施する実行委員会の運営経費。
外国人観光客誘致促進・強化事業	海外からの観光客を回復させるため、海外誘客促進活動及び受入体制の整備を行う。
国際会議等誘致推進事業	国その他関連機関と連携し、受入態勢を調整しながら、本県の復興・復興に資するMICEを誘致する。 ※MICE・・・企業などの会議（Meeting）、企業などの行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会などが行う国際会議（Convention）、イベント、展示会・見本市（Event/Exhibition）の頭文字を取ったもの。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称。
頑張る農業応援！新規就農定着支援事業	新規就農希望者の技術習得研修を受け入れる農業法人等に対して、研修に要する経費の一部を補助する。（6ヶ月以内、10万円/月/人以内）
教育研修事業	農業総合センター農業短期大学校において、新規就農研修及び農業機械研修を実施する。
キャリア教育充実事業	農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、産業関連の知識や技能を子どもたちに習得させるとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。
離職者等再就職訓練事業	被災離職者等の就職活動に資するため、機動的に職業訓練を実施する。 離職者等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所長から受講あっせんを受けた離職者等に対し多様な職業訓練を委託により実施する。
専門・普通課程訓練事業（テクノアカデミー）	急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成を図るため、また地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、テクノアカデミーにおいて高度職業訓練、普通職業訓練を実施する。
技能向上訓練実施事業	地域産業の事業の高度化、多角化等のニーズに対応するため、テクノアカデミーにおいて企業在职者等を対象とした短期間の技能向上訓練を実施する。
省エネルギー等研究開発補助事業	創・蓄・省エネルギー関連技術の開発に取り組む県内企業等に経費の一部を助成する。
環境・新エネルギーモデル事業	福島発小型電気モビリティ開発や浅部地中熱利用技術開発を実施する事業者に事業を委託する。
次世代エネルギー利活用事業	バイオマス発電技術開発を実施する県内企業等に対し経費の一部を助成する。
がんばる企業立地促進補助金	企業が立地する際の初期投資額の一部に対して補助する。
企業立地貸付金	企業が必要とする工場建設資金等の設備資金を融資する
ふるさと福島Fターン就職支援事業	Fターン就職の効果的な支援のため、ふるさと福島就職情報センターの窓口を県内と東京に設置し、県内就職を希望する学生や求職者にきめ細かな就職相談や職業紹介を行うとともに、企業情報を発信する。

●今後検討する事業例

主要事業の概要	
主要事業	概要
再生可能エネルギー関連分野における国、大学、民間の研究機関を誘致するための事業	国、大学、民間の再生可能エネルギー関連の研究機関を誘致し研究開発の一大拠点とする。
福島県観光復興キャンペーンを行うための事業	平成25年放送予定の大河ドラマ「八重の桜」を核とした観光復興キャンペーンを全国的に展開するとともに、観光施設等の復興状況を踏まえながら、震災で著しい被害を受けた浜通り、中通りの観光復興に重点を置いた「浜・中通り観光復興キャンペーン」を展開する。
国際的先端医療機器の開発・実証をするための事業	不治の病と言われる転移がんの治療を実現するため、世界初のBNCTの開発実証や、がんや生活習慣病など重要疾病に対する高度医療を実現するため、手術支援ロボットの開発・実証を行うとともに、国際的な臨床研究拠点とする。
医療・介護ロボット開発実証基金の創設をするための事業	医療・介護業界から強い要請のある医療・生活支援ロボット等の普及を図るため実証試験を行う医療機関等に必要経費を補助する。
地域での産業人材育成を支援するための事業	地域企業が必要とする人材を地域自らが育成できるようにするため、地域が、自ら、児童から在職者までの全ての階層を対象に総合的な産業人材育成を行うサイクルを確立できるように支援を行う。
再生可能エネルギー関連の人材を育成するための事業	再生可能エネルギー関連技術のエンジニアや風力発電や太陽光発電の敷設技術者等の育成を行う。
復興のための基金を造成するための事業	復興に向けた事業を実施するための基金を造成する。
洋上風力発電の実証研究を行うための事業	国内初の浮体式洋上風力発電の実用化に向けた実証試験を行う。

③ 新たな経営・生産方式による農林水産業の飛躍的発展

○農林水産物の安全性が確保できる生産流通体制を構築するため、GAPの取組みやトレーサビリティシステムなどの一体的な構築を推進する。また、その情報を積極的に発信し、消費者とのきずなを構築することで、ふくしまブランドの飛躍的発展を図る。  
 ○大区画ほ場で効率的な土地利用型農業を行う大規模農業法人などの育成、大規模施設園芸団地の形成、経営の協業化による足腰の強い畜産経営体育成など、新たな経営・生産方式の導入による農業再生のモデルを構築する。  
 ○森林は防災機能も有していることから、除染とあわせた適正な整備を進めるとともに県産材の安定供給体制を構築する。さらに再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの利用を促進する。  
 ○漁業に関しては、共同利用漁船の導入による経営の協業化や、低コスト生産による収益性の高い漁業経営を進めるとともに、適切な資源管理と栽培漁業の再構築を図る。  
 ○農林漁業者に対し、新たな経営・生産方式の習得等の機会を提供し、地域の農林水産業の復興を担う人材の育成を図る。

	具体的取り組み	事業主体	年次計画						主要事業
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	
(ア)	GAPの取組みやトレーサビリティシステムなどの一体的な推進	県							○GAP導入支援普及活動推進事業 ○食の安全・安心推進事業
	情報の積極的発信による消費者とのきずなを構築し、ふくしまブランドの飛躍的発展の推進	県 市町村 農業者の 組織する 団体 食品企業 団体 NPO法 人等							○県産品ブランド力向上戦略事業 ○県産農林水産物風評被害対策事業 ○「がんばろう ふくしま！」応援店拡大事業 ○がんばろうふくしま！運動サポート事業
(イ)	大規模農業法人の育成、再生可能エネルギーを活用した野菜工場などの大規模施設園芸団地の形成	県							●農地・農業用施設の災害から復旧するための事業 ●園芸作物への転換を図るための事業 ●再生可能エネルギー等設備の導入を促進するための事業
	畜産経営体育成など、新たな経営・生産方式の導入による農業再生のモデルの構築	県							●肉用牛生産基盤の再構築を図るための事業 ●警戒区域等の家畜衛生を維持。向上を図るための事業
(ウ)	森林は防災機能も有しており、除染とあわせた適正な整備の推進	県 市町村 林業関係 団体							○一般造林事業 ○治山事業
	県産材の安定供給体制の構築	県 市町村 林業関係 団体							●県産材の検査体制を整備するための事業 ○森林整備地域活動支援交付金事業 ○県営林の保育管理事業 ○もっともっと木づかい推進事業 ○森を木づかうふくしま住まいる事業 ●森林の再生を図りながら県産材の利用を促進し安定供給体制を整備するための事業
	再生可能エネルギーとしての木質バイオマスの利用促進	県							○木質バイオマス利活用促進事業 ●木質バイオマスエネルギーの利用促進を図るためのモデルを構築するための事業
(エ)	経営の協業化や低コスト生産による収益性の高い漁業経営の推進	県							●収益性の高い漁業経営を推進するための事業
	適切な資源管理と栽培漁業の再構築	県							○資源管理型漁業育成事業 ●栽培漁業を再構築するための事業
(オ)	農林漁業者に対し、新たな経営・生産方式の習得等の機会の提供	県							○地域を担う新・農業人育成事業

○予算が確定または計上している事業

主要事業の概要	
主要事業	概要
GAP導入支援普及活動推進事業	GAP（農産物生産工程管理）の導入を進めるため、農林事務所農業振興普及部（所）における指導者の育成・確保を図り、産地における高度なGAPの導入支援に関する効果的な普及活動を実施する。
食の安全・安心推進事業	モニタリング情報等を活用し放射能対策に着目したトレーサビリティシステムを普及するとともに、JGAP等の認証GAPを活用した世界に通用する安全・安心確保システムを検討・構築し、導入を推進する。
県産品ブランド力向上戦略事業	雑誌・新聞等を活用した広報、首都圏の一流シェフ等を対象とした県産食材のPR等により、販路拡大を図る。
県産農林水産物風評被害対策事業	「ふくしま新発売。」Webサイトによる情報発信及びパブコム収集をする。県内外における県イベントの開催及び全国・全国的イベントへの県出展を行う。
「がんばろう ふくしま！」応援店拡大事業	「がんばろう ふくしま！」応援店拡大に向けた広報及びキャンペーンを実施する。
がんばろうふくしま！運動サポート事業	生産者団体による販売活動を支援する。
一般造林事業	森林の有する多面的機能の高度発揮や山村経済の振興等を図るため、健全な森林づくりに必要な一連の森林施業を支援する。
治山事業	保安林等において森林の持つ防災機能の強化を行う。
森林整備地域活動支援交付金事業	森林施業の集約化を行う者が森林の情報収集、森林の現地調査、境界確認、施業提案書の作成・森林所有者の合意形成等の活動を実施した場合に、地域活動支援交付金を市町村を通じて交付する。
県営林の保育管理事業	主伐、間伐を控えた県営林の毎木調査（樹種、樹高、胸高直径等）、間伐事業等の森林整備事業を実施する。
もっともっと木づかい推進事業	森林による二酸化炭素吸収量の増加を図り、低炭素社会づくりに資するため、県民の木材利用に対する意識を醸成するとともに、民間施設における県産材利用やバイオマスエネルギー利用機器の普及を図る。
森を木づかうふくしま住まいる事業	県内の工務店等が県産材を活用して建設する木造住宅の建設費を補助し、林業、製材業、工務店、設計事務所が連携した住宅供給システムの構築を支援する。
木質バイオマス利活用促進事業	木質バイオマスの利活用を促進するための木材の多様な用途に向けた需要拡大活動を支援し、森林資源の有効活用を図るとともに、木質バイオマス活用に向けた県民への普及啓発を図る。
資源管理型漁業育成事業	資源管理型漁業、栽培漁業の再構築のための事業を検討し、再構築する。
地域を担う新・農業人育成事業	短期雇用機会を提供し、雇用期間中に農業技術の習得や各種資格の取得などを進めることにより、地域農業を担う人材の育成を図る。

●今後検討する事業例

主要事業の概要	
主要事業	概要
農地・農業用施設の災害から復旧するための事業	被災農地及び隣接する未被災農地を含めて一体的に区画整備を行う。
園芸作物への転換を図るための事業	原子力発電所事故により葉たばこの作付けが困難となった生産者等における新たな園芸作物への転換を支援する。
再生可能エネルギー等設備の導入を促進するための事業	園芸作物生産における再生可能エネルギー利用と定着を図るため、再生可能エネルギー施設整備をモデル的に実施する。
肉用牛生産基盤の再構築を図るための事業	肉用牛の繁殖や肥育基盤の再構築に必要な取組みに対して支援する。
警戒区域等の家畜衛生を維持・向上を図るための事業	警戒区域等の家畜衛生の維持、向上を図るための取組みを促進する。
県産材の検査体制を整備するための事業	木材等林産物の安心・安全を裏づけするモニタリング体制、トレーサビリティシステムを構築する。
森林の再生を図りながら県産材の利用を促進し安定供給体制を整備するための事業	木質資源によるエネルギー供給への円滑な移行のため増大する県産材需要に対する安定供給体制を整備。 木質バイオマス利用促進のための間伐材の搬出促進、除染や需要増加により伐採された跡地の森林整備。
木質バイオマスエネルギーの利用促進を図るためのモデルを構築するための事業	被災地域における木質系震災廃棄物について、木質バイオマスエネルギーに転換し、有効活用できるシステムを構築する。 震災廃棄物処理終了後は木質資源によるエネルギー供給に移行し、地域の豊かな森林資源の活用による再生可能エネルギー再生を行い、持続可能な社会モデルを構築する。
収益性の高い漁業経営を推進するための事業	経営の協業化、低コスト生産等により収益性の高い漁業経営を推進する。
栽培漁業を再構築するための事業	魚介類の種苗生産施設、漁業者による種苗報酬事業の再開を支援する。

④ 産業の再生・発展に向けた基盤づくり

○小名浜港や相馬港、工業団地などの復旧と整備、広域交通ネットワークの拠点である福島空港の積極的な活用を図るとともに、高速交通道路網や高速情報通信基盤の整備を促進する。また、漁業地域の再生を図るため、漁港施設の早期復旧と整備を推進する。  
 ○災害により多大な被害を受けた農地の早期回復を進めるとともに、利用集積を促進し農地の有効活用を図る。  
 ○コンベンション機能の強化など国際化の受け皿となるインフラの整備を進める。

具体的取り組み	事業主体	年次計画						主要事業
		H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	
産業・物流の拠点となる、小名浜港や相馬港などの復旧と整備	県							○港湾事業（補助） ○広域資源活用護岸整備事業 ○直轄港湾整備事業
工業団地の整備	国 県 市町村							●工業団地を整備するための事業 ●新生ふくしま産業再生・集積のための特区事業
災害に強く広域交通ネットワークの拠点である福島空港の活用	県							●福島空港を物流拠点として活用するための事業 ●福島空港の利活用を促進させるための事業
高速交通道路網や高速情報通信基盤の整備の促進	国 県 市町村 事業者							○直轄道路整備事業 ○常磐自動車道整備事業 ●磐越自動車道整備事業 ○携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業 ○光ファイバ通信基盤整備促進事業
漁業地域の再生を図るため、漁港施設の早期復旧と整備の推進	県 市町							○広域漁港整備事業 ○地域自主戦略交付金事業（漁港） ○漁港改良事業
多大な被害を受けた農地の早期回復と利用集積の促進	国 県							●農地の除塩をするための事業
コンベンション機能の強化	国 県							●コンベンション機能を強化するための事業

## ○予算が確定または計上している事業

主要事業の概要	
主要事業	概要
港湾事業（補助）	海上輸送網の拠点として機能するために必要な港湾施設を整備する。
広域資源活用護岸整備事業	小名浜港東港地区国際物流ターミナルの埋立護岸の整備を行う。
直轄港湾整備事業	国が直轄事業で行う港湾整備事業。
直轄道路整備事業	横軸としての太平洋側と日本海側を結ぶ東北中央自動車道の早期整備促進を行い、相双地方の復興を支援する。
常磐自動車道整備事業	縦軸としての浜通りを南北に結ぶ常磐自動車道の整備促進を行い、相双地方の復興を支援する。
携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、移動通信用鉄塔施設の整備を促進する。
光ファイバ通信基盤整備促進事業	光ファイバによるブロードバンド・サービスを提供するための設備及び施設の整備を促進する。
広域漁港整備事業	水産物の安定供給体制を構築するための漁港施設を整備する。
地域自主戦略交付金事業（漁港）	漁港区域内の緑地、防災施設、海岸保全施設等の環境及び防対策、並びに漁業集落の生活環境の改善を図るための施設整備。
漁港改良事業	小規模な漁港施設の新設改良を行う。

## ●今後検討する事業例

主要事業の概要	
主要事業	概要
工業団地を整備するための事業	県内数カ所への工業団地の整備を行う。
新生ふくしま産業再生・集積のための特区事業	東日本大震災及び原発事故によるダメージを乗り越え、“新生ふくしま”にふさわしい産業構造を構築していくため、東日本大震災復興基本法に基づき設置された「復興特区」の指定を受けて、被災企業の早期事業再建を支援していくとともに、今後成長が期待される産業分野の本県への積極的な投資を促進していく。 ①中核的工業団地の整備 ②県営工業団地の賃貸制度の導入 ③研究都市の建設及び研究開発機能施設の集積 ④民間活力による研究開発機能等の整備
福島空港を物流拠点として活用するための事業	航空物流の拠点として、貨物ターミナル施設の活用を推進するとともに、施設整備について検討する。
福島空港の利活用を促進させるための事業	産業創出等の拠点として、福島空港の利活用を総合的に推進する。
磐越自動車道整備事業	県土の骨格を形成する6本の基幹的道路の強化を促進し、県土の復興を支援し、また災害時の防災機能の強化を図る。
農地の除塩をするための事業	津波で被災した農地の塩分を除去する。
コンベンション機能を強化するための事業	国際会議の誘致と合わせ、必要なコンベンション機能及び整備手法等について検討する。

(5) 再生可能エネルギーの飛躍的推進による新たな社会づくり

今回の原子力災害により、ふくしまは深く傷ついた。今回の事故からも原子力の危険性は明らかであり、原子力への依存から脱却しなければならない。他方、エネルギー使用による、これまで人類が追い求めてきた便利さや快適さを放棄することも困難である。本県は、地球環境の保持と経済的な発展をいかに両立させるかという課題を解決しなければならない。  
 本県は、この課題に立ち向かい、21世紀が人類にとって環境問題を真剣に考えなければならない時代であるという原点に立ち返り、真に持続可能な社会モデルを国内はもとより世界に対して発信する先進地とならなければならない。  
 そのため、再生可能エネルギーに関する最先端の研究拠点の誘致、関連産業の集積、省エネルギーや地域でエネルギー自立を図る取組みなどを強力に進める。

① 省資源・省エネルギー型ライフスタイルのふくしまからの発信

○福島議定書事業、公共交通機関の利用拡大など、県民一丸となった省資源・省エネルギー活動をさらに推進する。  
 ○各家庭における太陽光発電、薪・ペレットストーブなどの再生可能エネルギーを用いたシステムの大規模な普及やスマートハウスの研究・実用化を進めるとともに、自立した資源・エネルギー循環のライフスタイルを再評価し、広く情報発信する。  
 ○企業、団体などにおける太陽光発電、バイオマス、小水力発電などの再生可能エネルギー設備の導入、共同物流システムの導入、ESCO事業の導入などを進める。

	具体的取り組み	事業主体	年次計画					主要事業
			H23	H24	H25	H26	H27	
(ア)	福島議定書事業の推進	県	■	■	■	■	■	○ふくしまから発信！「ふくしま議定書」事業
	省エネ設備等導入促進	県	■	■	■	■	■	○地球にやさしい事業活動支援事業
	公共交通機関の利用拡大	県	■	■	■	■	■	●バスと鉄道の利用を促進するための事業 ○福島都市圏総合都市交通体系調査
	建築物の低炭素化の推進	県	■	■	■	■	■	●県有建築物を環境共生建築に転換するための事業
(イ)	各家庭における再生可能エネルギーの普及	県	■	■	■	■	■	○再生可能エネルギー普及推進市町村等支援事業 ●再生可能エネルギー等の導入を促進するための事業
	スマートハウスの研究・実用化	県	■	■	■	■	■	●スマートタウンの実証試験を行うための事業
(ウ)	自立した資源・エネルギー循環のライフスタイルの再評価・情報発信	県	■	■	■	■	■	○地球にやさしい「ふくしま」ライフスタイル普及啓発事業
	企業・団体における再生可能エネルギー設備の導入	県	■	■	■	■	■	○再生可能エネルギー普及推進市町村等支援事業 ○再生可能エネルギーデータベース構築事業 ●再生可能エネルギー等の導入を促進するための事業
	共同物流システムの導入	県	■	■	■	■	■	●ICTによる流通インフラを構築するための事業
	ESCO事業の導入促進	県	■	■	■	■	■	○福島エコオフィス推進事業 ○ESCO推進事業

○予算が確定または計上している事業

主要事業の概要	
主要事業	概要
ふくしまから発信！「福島議定書」事業	地球にやさしい「ふくしま」県民会議を運営する。 地球温暖化防止のための福島議定書事業を実施する。
地球にやさしい事業活動支援事業	民間事業所等が行う省エネ改修等に対し補助する。
福島都市圏総合都市交通体系調査	社会情勢の変化に則し、新しい時代に対応した都市交通体系の実現に向けた総合的な都市交通計画を検討する。
再生可能エネルギー普及推進市町村等支援事業	再生可能エネルギーの導入を推進するため、市町村との連携により導入費用の負担軽減を図るほか、地域が取り組む未利用エネルギー等活用の調査・研究や設備導入などに対する支援を行う。
地球にやさしい「ふくしま」ライフスタイル普及啓発事業	「もったいない」普及啓発事業：もったいない50の実践絵画コンクールを実施する。 地球にやさしい買い物普及事業：ストップ・ザ・レジ袋実施店の拡大を図る。
再生可能エネルギーデータベース構築事業	再生可能エネルギーの事業化促進に向けたデータベースを構築する。
福島エコオフィス推進事業	県の環境負荷低減対策を推進する。 E S C O審査会を開催する。

●今後検討する事業例

主要事業の概要	
主要事業	概要
バスと鉄道の利用を促進するための事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内バス、(3セク)鉄道事業者オリジナルで共通で使えるICカードの導入を目指し、沿線の店舗で割引が得られるなどのメリットを付与することにより、利用促進と地域振興を図る。</li> <li>・小学校の授業時間などで、バスを実際に持って行って乗り降りを学んだり、鉄道駅に行ってもらって、きっぷの買い方、乗り降りの方法や楽しい基礎知識を学んでもらって、その後の利用促進を図る。</li> </ul>
県有建築物を環境共生建築に転換するための事業	既存県有建築物を環境共生建築に転換していくため、建築物の環境性能を診断し、施設管理者にCO <sub>2</sub> 削減に向けた改修手法を提案すると共に、被災施設の復旧工事にその内容を反映させる。
再生可能エネルギー等の導入を促進するための事業	民間事業者による太陽光発電などの再生可能エネルギー利用設備の導入に対する補助を行う。
スマートタウンの実証試験を行うための事業	多様な再生可能エネルギーを導入し、スマートグリッドによる電力の需給バランスを制御した環境に優しく、自然災害に強いスマートタウンのモデル地域での実証試験を行う。
ICTによる流通ノウハウを構築するための事業	情報通信インフラを活用した商業環境整備（買い物弱者対策、配送拠点整備等）を実施する。

② 再生可能エネルギー産業などの飛躍的発展

○再生可能エネルギーに係る最先端技術やスマートグリッドなど、再生可能エネルギーや関連部門の世界レベルの研究拠点の整備を図る。  
 ○沿岸部の被災地を始めとした県内全域において、自然環境への影響を考慮しながら、それぞれの地域の豊かな資源を活用して、太陽光、風力、地熱、水力、バイオマスなどの再生可能エネルギーによる発電や熱利用を大きく進める。  
 ○太陽光パネルや風力・小水力・地熱発電用部品・半導体などの製造や組立て、システム開発、蓄電池の製造など、再生可能エネルギー関連産業の集積を図る。  
 ○原子力発電に代わる新たな産業の創出に向け、再生可能エネルギー関連産業を始めとする多様な産業の集積を進め、若者たちが将来にわたって地域で生活することができるよう、雇用の創出を図る。(再掲)  
 ○高効率の火力発電の開発・推進や火力発電への木質バイオマスの利用など、化石燃料による発電に関しても、低炭素化のための取組みをさらに促進する。  
 ○スマートグリッドなどのモデル地域を設定するなど、県内に存する多様なエネルギーの適時適切な活用を図り、エネルギーの地産地消による持続可能な地域モデルの構築を進める。

	具体的取り組み	事業主体	年次計画						主要事業
			H23	H24	H25	H26	H27	H28~H32	
(ア)	再生可能エネルギーや関連部門の世界レベルの研究拠点の整備	国県							●再生可能エネルギー関連分野における国、大学、民間の研究機関を誘致するための事業
(イ)	再生可能エネルギーによる発電、熱利用の促進	県							○再生可能エネルギー普及推進市町村等支援事業 ○再生可能エネルギーデータベース構築事業 ●再生可能エネルギー等の導入を促進するための事業 ●木質バイオマスエネルギーの利用促進を図るためのモデルを構築するための事業 ●森林の再生を図りながら県産材の利用を促進し、安定供給体制を整備するための事業
(ウ)	太陽光パネル・風力・小水力等部品の製造・組立て、システム開発、蓄電池の製造の振興	県							○環境・新エネルギーモデル事業 ○がんばる企業立地促進補助金 ○企業立地貸付金
(エ)	再生可能エネルギー関連産業等の集積と雇用の創出	国県							●洋上風力発電の実証研究を行うための事業 ○省エネルギー等研究開発補助事業 ○環境・新エネルギーモデル事業 ○次世代エネルギー利活用事業 ○がんばる企業立地促進補助金 ○企業立地貸付金 ○ふるさと福島Fターン就職支援事業
(オ)	低炭素化のための取組みの推進	県							○カーボン・オフセット普及促進事業
(カ)	スマートグリッドモデル地域の設定	県							●スマートタウンの実証試験を行うための事業 ○がんばる企業立地促進補助金 ●再生可能エネルギーを活用したモデル団地を建設するための事業

○予算が確定または計上している事業

主要事業の概要	
主要事業	概要
再生可能エネルギー普及推進市町村等支援事業	再生可能エネルギーの導入を推進するため、市町村との連携により導入費用の負担軽減を図るほか、地域が取り組む未利用エネルギー等活用の調査・研究や設備導入などに対する支援を行う。
再生可能エネルギーデータベース構築事業	再生可能エネルギーの事業化促進に向けたデータベースを構築する。
環境・新エネルギーモデル事業	福島発小型電気モビリティ開発や浅部地中熱利用技術開発を実施する事業者に事業を委託する。
がんばる企業立地促進補助金	企業が立地する際の初期投資額の一部に対して補助する。
企業立地貸付金	企業が必要とする工場建設資金等の設備資金を融資する。
省エネルギー等研究開発補助事業	創・蓄・省エネルギー関連技術の開発に取り組む県内企業等に経費の一部を助成する。
次世代エネルギー利活用事業	バイオマス発電技術開発を実施する県内企業等に対し経費の一部を助成する。
ふるさと福島Fターン就職支援事業	多様な産業の集積に伴う雇用に対応する人材を確保するため、企業の魅力情報発信、きめ細かな就職相談や職業紹介を行う。
カーボンオフセット普及促進事業	カーボン・オフセットに関する説明会(3方部×2回)を実施する。クレジット申請への支援を行う。

●今後検討する事業例

主要事業の概要	
主要事業	概要
再生可能エネルギー関連分野における国、大学、民間の研究機関を誘致するための事業	国、大学、民間の再生可能エネルギー関連の研究所を誘致し研究開発の一大拠点とする。
再生可能エネルギー等の導入を促進するための事業	民間事業者による太陽光発電などの再生可能エネルギー利用設備の導入に対する補助を行う。
木質バイオマスエネルギーの利用促進を図るためのモデルを構築するための事業	被災地域における木質系震災廃棄物について、木質バイオマスエネルギーに転換し、有効活用できるシステムを構築する。震災廃棄物処理終了後は木質資源によるエネルギー供給に移行し、地域の豊かな森林資源の活用による再生可能エネルギー生産を行い、持続可能な社会モデルを構築する。
森林の再生を図りながら県産材の利用を促進し、安定供給体制を整備するための事業	木質資源によるエネルギー供給への円滑な移行のため増大する県産材需要に対する安定供給体制を整備する。木質バイオマス利用促進のための間伐材の搬出促進、除染や需要増加により伐採された跡地の森林を整備する。
洋上風力発電の実証研究を行うための事業	国内初の浮体式洋上風力発電の実用化に向けた実証試験を行う。
スマートタウンの実証試験を行うための事業	多様な再生可能エネルギーを導入し、スマートグリッドによる電力の需給バランスを制御した環境に優しく、自然災害に強いスマートタウンのモデル地域での実証試験を行う。
再生可能エネルギーを活用したモデル団地を建設するための事業	県内における再生可能エネルギーの地域特性に関する調査を実施するとともに、再生可能エネルギーを活用したモデル団地を建設し、被災者のコミュニティを維持した集落の再生を実現する(浜通り3団地程度)。また、再生可能エネルギーを活用し、周辺の既存集落の再生を図る。